

## 貸借対照表

(平成23年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,251,850	流動負債	1,760,361
現金及び預金	185,489	買掛金	347,391
受取手形	8,604	短期借入金	1,020,000
売掛金	514,746	1年内償還予定の社債	40,000
製品	1,219,043	未払金	49,693
貯蔵品	38,246	未払費用	28,968
前払金	130,129	未払法人税等	129,150
前払費用	20,361	未払消費税等	10,853
繰延税金資産	38,551	前受金	7,571
未収入金	6,838	預り金	27,475
預け金	94,050	デリバティブ負債	54,172
その他	695	賞与引当金	27,297
貸倒引当金	△ 4,906	為替予約	17,787
固定資産	64,470	固定負債	64,687
有形固定資産	7,963	長期未払金	10,104
建物	667	退職給付引当金	53,612
機械装置	760	資産除去債務	969
車両運搬具	1,043		
工具、器具及び備品	4,774	負債合計	1,825,048
建設仮勘定	719	(純資産の部)	
無形固定資産	10,263	株主資本	501,579
ソフトウェア	10,165	資本金	90,000
電話加入権	98	利益剰余金	411,579
投資その他の資産	46,243	その他利益剰余金	411,579
敷金及び保証金	22,444	繰越利益剰余金	411,579
繰延税金資産	23,776	評価・換算差額等	△ 10,307
その他	2,304	繰延ヘッジ損益	△ 10,307
貸倒引当金	△ 2,282	純資産合計	491,271
資産合計	2,316,320	負債純資産合計	2,316,320

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,599,130
期首製品棚卸高	749,233
当期製品製造原価	3,487,818
合 計	4,237,052
期末製品棚卸高	1,229,167
売 上 原 価	3,007,884
売 上 総 利 益	1,591,246
販売費及び一般管理費	1,315,490
営 業 利 益	275,755
営 業 外 収 益	129,847
受 取 利 息	22
雑 収 入	1,321
匿名組合投資利益	31,411
デリバティブ評価益	97,091
営 業 外 費 用	169,069
支 払 利 息	10,527
為 替 差 損	155,360
支 払 保 証 料	663
社 債 利 息	292
そ の 他	2,225
経 常 利 益	236,533
特 別 利 益	—
特 別 損 失	1,716
資 産 除 去 債 務	1,716
税引前当期純利益	234,816
法人税、住民税及び事業税	128,842
法人税等調整額	△ 22,970
当 期 純 利 益	128,944

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合 計	繰 延 ヘッジ損益	
		そ の 他 利益剰余金			
		繰 越 利益剰余金			
平成22年8月31日 残 高	90,000	282,635	372,635	—	372,635
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益	—	128,944	128,944	—	128,944
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	△ 10,307	△ 10,307
当期変動額合計	—	128,944	128,944	△ 10,307	118,636
平成23年8月31日 残 高	90,000	411,579	501,579	△ 10,307	491,271

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

##### (3) 重要なヘッジ会計の方法

###### ①ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。

###### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

###### ③ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

###### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段双方のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動の累計額を基礎にして、ヘッジ有効性の評価を行っております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
機械装置	5年～10年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～8年

##### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) レバレッジドリースの会計処理

当社は、航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合への参加契約を締結しております。

当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損益を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額が生じた場合は、固定負債の長期未払金として計上しております。

5. 会計方針の変更

当事業年度から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益は74千円及び税引前当期純利益は648千円それぞれ減少しております。

また、当該会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、892千円であります。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 1,800 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当事業年度末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。